

令和4年度 当初予算案の概要



令和4年2月
船橋市

I はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化し、市民生活や地域経済などにも大きな影響を与えています。

そのような中で、本市においては、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組みながら、令和4年度からスタートする第3次総合計画基本構想で示す将来都市像「人もまちも輝く笑顔あふれる船橋」の実現に向けてまちづくりを推進するとともに、社会保障経費や公債費の増加、公共施設の老朽化といった課題に対応し、持続可能な行財政運営を行う必要があります。

そのため、令和4年度予算案では、財源調整基金からの繰入れを抑制するとともに、公共施設保全のための基金を設置し、将来の大規模改修などに備えることとしました。また、環境問題やデジタル化への対応、子供たちの未来につながる施策など、本市の10年先を見据えた中で、船橋市のために今から取り組むべき新たな事業へも予算を配分しました。

Ⅱ 予算案の全体像

【令和4年度当初予算案】

令和4年度の一般会計の予算規模は、2,304億4,000万円となり、前年度と比べて182億7,000万円、率にして8.6%の増となりました。

長期化する新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、第3次総合計画に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた各種施策に予算を計上しました。

また、公共施設の保全に積極的に取り組むとともに、将来の大規模改修や建て替え等に備え、新たに設置する公共施設保全等基金へ、令和3年度補正予算とあわせて約71億8,000万円を積み立てます。

予算規模

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
一般会計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%	
特別会計	国民健康保険	50,826,000	48,645,000	2,181,000	4.5%
	公共用地先行取得	9,000	192,000	△183,000	△95.3%
	船橋駅南口市街地再開発	659,000	816,000	△157,000	△19.2%
	介護保険	46,651,000	45,131,000	1,520,000	3.4%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	91,000	90,000	1,000	1.1%
	後期高齢者医療	8,752,000	8,407,000	345,000	4.1%
	計	106,988,000	103,281,000	3,707,000	3.6%
企業会計	地方卸売市場	1,130,000	1,030,000	100,000	9.7%
	病院	20,961,000	19,715,000	1,246,000	6.3%
	下水道	35,875,550	37,730,222	△1,854,672	△4.9%
	計	57,966,550	58,475,222	△508,672	△0.9%
特別会計・企業会計	164,954,550	161,756,222	3,198,328	2.0%	
合計	395,394,550	373,926,222	21,468,328	5.7%	

特別会計の予算規模は、1,069億8,800万円で、前年度と比べて37億700万円、率にして3.6%の増となりました。

企業会計の予算規模は、5億867万円減の579億6,655万円となり、全ての会計の予算規模は、3,953億9,455万円で前年度と比べて214億6,832万円、率にして5.7%の増となりました。

【一般会計 歳入】

個人所得や納税義務者数の増加、堅調に推移する企業収益により、個人・法人市民税において増収を見込むなど、市税収入全体では、前年度と比べて46億540万円、率にして4.7%増で計上しました。

また、経済の成長により消費の回復が見込まれるため、地方消費税交付金で12億8,470万円増の144億3,240万円を見込む一方で、新型コロナウイルス感染症対策の補助金を計上したこと等により、国庫支出金では438億2,710万円、県支出金で231億9,620万円を計上しました。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	102,515,300	97,909,900	4,605,400	4.7%
地方譲与税	942,100	908,000	34,100	3.8%
利子割交付金	57,100	65,700	△8,600	△13.1%
配当割交付金	765,900	513,600	252,300	49.1%
株式等譲渡所得割交付金	631,700	365,200	266,500	73.0%
地方消費税交付金	14,432,400	13,147,700	1,284,700	9.8%
ゴルフ場利用税交付金	3,400	3,300	100	3.0%
法人事業税交付金	1,016,600	783,400	233,200	29.8%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	180,600	120,000	60,600	50.5%
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	685,300	1,605,700	△920,400	△57.3%
地方交付税	5,660,800	4,171,100	1,489,700	35.7%
交通安全対策特別交付金	66,700	57,700	9,000	15.6%
分担金及び負担金	1,401,100	1,418,700	△17,600	△1.2%
使用料及び手数料	4,647,100	4,826,300	△179,200	△3.7%
国庫支出金	43,827,100	39,437,500	4,389,600	11.1%
県支出金	23,196,200	18,925,000	4,271,200	22.6%
財産収入	4,514,800	379,900	4,134,900	1088.4%
寄附金	1,536,700	1,350,400	186,300	13.8%
繰入金	2,851,300	3,682,100	△830,800	△22.6%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,348,200	9,260,500	87,700	0.9%
市債	11,659,500	12,738,200	△1,078,700	△8.5%
合計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,393億1,016万円となり、前年度と比較して28億3,700万円、率にして2.1%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	102,515,300	97,909,900	4,605,400	4.7%
うち個人市民税	45,579,400	43,513,660	2,065,740	4.7%
うち法人市民税	4,704,700	3,815,460	889,240	23.3%
うち固定資産税	37,958,300	36,535,690	1,422,610	3.9%
うち都市計画税	7,978,400	7,702,090	276,310	3.6%
地方消費税交付金	14,432,400	13,147,700	1,284,700	9.8%
普通交付税	5,300,000	3,700,000	1,600,000	43.2%
臨時財政対策債	3,750,000	8,283,000	△4,533,000	△54.7%
財源調整基金繰入金	2,500,000	3,500,000	△1,000,000	△28.6%
一般財源	139,310,161	136,473,154	2,837,007	2.1%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付（発行）される普通交付税及び臨時財政対策債について、市税等の増収を見込み、合計で前年度比29億3,300万円減で計上しています。普通交付税は、原資となる国税等の増収などにより総額が増加したこと、臨時財政対策債は、地方全体の財源不足額が縮小し総額が減少したことから、普通交付税を前年度比16億円増、臨時財政対策債を前年度比45億3,300万円減で計上しています。

財源調整基金繰入金については、予算編成方針で示したとおり、将来の財源不足に備えるため繰り入れを抑制する必要から、前年度比10億円減の25億円としています。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
建設事業債等	7,909,500	4,455,200	3,454,300	77.5%
借換債を控除後	6,093,400	4,043,000	2,050,400	50.7%
臨時財政対策債	3,750,000	8,283,000	△4,533,000	△54.7%
借換債を控除後	3,750,000	8,283,000	△4,533,000	△54.7%
計	11,659,500	12,738,200	△1,078,700	△8.5%
借換債を控除後	9,843,400	12,326,000	△2,482,600	△20.1%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賅えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、障害者給付、子ども医療扶助、医療・介護保険への繰出金等の影響で、民生費は、前年度比35億4,870万円の増の1,005億5,740万円で、一般会計全体の43.6%を占めています。

総務費では、新たに設置する公共施設保全等基金へ約41億8,000万円の積み立てをすることもあり、前年度比44億5,760万円、29.0%増となっています。

衛生費では、ワクチン接種や医療提供体制の確保などの新型コロナウイルス感染症関連経費を拡充したことにより、前年度比46億4,460万円、率にして17.3%増となっています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の53.0%を占めています。

普通建設事業費は、海老川上流地区やJR南船橋駅南口市有地活用事業などの新たなまちづくり事業や、高根台公民館等複合施設の改修工事など公共施設の保全に積極的に取り組むことから、前年度比36億6,067万円、44.2%の増となっています。

物件費、補助費等の増については、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種、軽症者療養用ホテル、空床補償等の医療提供体制の確保に引き続き対応することによる増分が主なものです。

また、積立金の大幅な伸びは、公共施設保全等基金への積み立てによるものです。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
議会費	971,000	983,900	△12,900	△1.3%
総務費	19,813,200	15,355,600	4,457,600	29.0%
民生費	100,557,400	97,008,700	3,548,700	3.7%
衛生費	31,532,800	26,888,200	4,644,600	17.3%
労働費	262,800	191,100	71,700	37.5%
農林水産業費	640,300	532,700	107,600	20.2%
商工費	4,251,900	4,245,100	6,800	0.2%
土木費	21,116,000	19,150,300	1,965,700	10.3%
消防費	6,633,500	6,497,300	136,200	2.1%
教育費	24,574,900	23,498,400	1,076,500	4.6%
公債費	19,786,200	17,518,700	2,267,500	12.9%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人件費	39,102,817	39,202,027	△99,210	△0.3%
扶助費	63,296,158	60,562,760	2,733,398	4.5%
公債費	19,789,375	17,522,349	2,267,026	12.9%
普通建設事業費	11,935,379	8,274,707	3,660,672	44.2%
補助事業	2,783,712	2,013,276	770,436	38.3%
単独事業	9,151,667	6,261,431	2,890,236	46.2%
物件費	41,218,662	39,226,552	1,992,110	5.1%
維持補修費	1,363,070	1,171,473	191,597	16.4%
補助費等	24,717,691	22,672,862	2,044,829	9.0%
積立金	4,348,785	141,415	4,207,370	2975.2%
投資及び出資金	2,492,472	1,237,667	1,254,805	101.4%
貸付金	2,906,067	2,900,961	5,106	0.2%
繰出金	18,969,524	18,957,227	12,297	0.1%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%